



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月8日  
東

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所  
 コード番号 6048 URL <http://www.designone.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高畠 靖雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン室長(氏名) 原口 聡史 (TEL) 03(6421)7438  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	1,065	68.1	381	67.1	387	77.6	240	83.2
27年8月期第3四半期	633	—	228	—	218	—	131	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年8月期第3四半期	32.16		31.64					
27年8月期第3四半期	21.30		20.89					

- (注) 1. 当社は、平成26年8月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年8月期第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は、平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	2,155	1,935	89.8
27年8月期	1,913	1,694	88.6

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 1,934百万円 27年8月期 1,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,455	58.2	458	29.3	464	34.5	280	33.2	37.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	7,470,000株	27年8月期	7,470,000株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	27株	27年8月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	7,469,996株	27年8月期3Q	6,154,396株

(注) 当社は、平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とする企業収益の回復や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国やその他の新興国の景気減速や、急速な円高の進行などによる影響が懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するインターネット業界においては、株式会社MM総研発表の「スマートフォン・MVNOの月額利用料とサービス利用実態(2016年4月)」によれば、平成27年9月末における携帯電話端末契約数は1億2,723万件で人口普及率は100%を突破、そのうちスマートフォンの契約数も7,237万件(人口普及率56.9%)にまで拡大しており、その浸透が進んでおります。また、インターネット広告市場は、平成27年の広告費が1兆1,594億円(前年比110.2%)と昨年に続き1兆円を超え(株式会社電通「2015年日本の広告費」(2016年2月))、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、地域情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供して参りました。

当第3四半期累計期間においては、主力事業である地域情報口コミサイト「エキテン」の登録店舗獲得とともに、療術業界及びリラクゼーション業界への依存度低下を図り、有料掲載業種の更なる多様化を進めるため、予備校・塾・リラクゼーション業界に対する法人営業の積極的な展開、業種展開を意識したWEBマーケティング施策の実施及び営業支援システム改修等のテレマーケティング運営体制の強化を行いました。これらの施策が奏功し、当第3四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は107,237店舗、有料店舗会員数は14,361店舗(前事業年度末比3,331店舗増)となり(販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります)、受注に占める療術業界及びリラクゼーション業界以外の店舗の割合は前年同期に比べ増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことによる顧客単価の上昇により売上高1,065,578千円(前年同四半期比68.1%増)となり、サービスの企画開発力強化等のための積極的な人材採用による人件費の増加や、登録店舗獲得のためのマーケティング費用の増加等により販管費は増加したものの、営業利益381,071千円(前年同四半期比67.1%増)、経常利益387,573千円(前年同四半期比77.6%増)、四半期純利益240,230千円(前年同四半期比83.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ242,079千円増加し、2,155,242千円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少(前事業年度末比42,224千円減)がありましたが、売上高が順調に推移したことによる売掛金の増加(前事業年度末比17,854千円増)、有価証券の増加(前事業年度末比199,999千円増)、オフィス増床に伴う有形固定資産の増加(前事業年度末比16,990千円増)及び敷金の増加(前事業年度末比15,058千円増)、社内システム開発によるソフトウェアの増加(前事業年度末比2,435千円増)、海外事業への投資による投資有価証券の増加(前事業年度末比30,385千円増)等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ1,140千円増加し、219,879千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少(前事業年度末比32,941千円減)がありましたが、未払金の増加(前事業年度末比30,419千円増)、オフィス増床に伴う資産除去債務の増加(前事業年度末比6,856千円増)等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ240,938千円増加し、1,935,363千円となりました。

これは主に、新株予約権の発行による新株予約権の増加(前事業年度末比765千円増)、利益剰余金の増加(前事業年度末比240,230千円増)等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月8日の「平成28年8月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後取得する建物附属設備の減価償却費の計算方法については、定額法によっております。

なお、この変更による影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,679,230	1,637,006
売掛金	76,930	94,784
有価証券	100,000	300,000
その他	24,107	21,459
貸倒引当金	△1,759	△2,684
流動資産合計	1,878,509	2,050,565
固定資産		
有形固定資産	11,000	27,991
無形固定資産	10,265	12,700
投資その他の資産	13,387	63,985
固定資産合計	34,653	104,676
資産合計	1,913,162	2,155,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	107	—
未払金	32,962	63,382
未払法人税等	117,727	84,786
賞与引当金	—	12,478
ポイント引当金	2,176	2,682
その他	59,124	43,053
流動負債合計	212,098	206,383
固定負債		
資産除去債務	6,639	13,495
固定負債合計	6,639	13,495
負債合計	218,738	219,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	639,850	639,850
資本剰余金	619,850	619,850
利益剰余金	434,724	674,954
自己株式	—	△56
株主資本合計	1,694,424	1,934,598
新株予約権	—	765
純資産合計	1,694,424	1,935,363
負債純資産合計	1,913,162	2,155,242

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	633,791	1,065,578
売上原価	46,716	79,973
売上総利益	587,075	985,604
販売費及び一般管理費	358,975	604,533
営業利益	228,100	381,071
営業外収益		
受取利息	32	283
有価証券利息	—	464
助成金収入	—	1,386
違約金収入	1,649	3,966
その他	87	400
営業外収益合計	1,769	6,501
営業外費用		
支払利息	4	0
株式公開費用	11,470	—
その他	184	—
営業外費用合計	11,659	0
経常利益	218,209	387,573
税引前四半期純利益	218,209	387,573
法人税、住民税及び事業税	86,633	148,095
法人税等調整額	472	△752
法人税等合計	87,106	147,342
四半期純利益	131,103	240,230

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。